

## 特別損失の計上および業績予想の修正ならびに環境事業および液晶事業の撤退に関するお知らせ

この度、当社において、下記のとおり特別損失が発生いたしますので、その概要をお知らせするとともに、平成19年3月期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）の業績予想を修正いたします。なお、環境事業および液晶事業の撤退につきましても決定いたしました。

### 記

#### 1. 特別損失の発生およびその内訳

当社は前期より事業構造改革の早期実行に取り組んでまいりましたが、事業再構築ならびに業績回復の一層のスピードアップを図るため、今般、本業の不動産事業にシナジーの薄い液晶事業および環境事業から撤退し、経営資源を全て不動産事業に集中することとなりました。さらに、当社グループのより一層の経営体質の強化、効率化を図り財務体質を改善すると同時に、グループ構成の再編、新たな資本・業務提携などの事業戦略を強力に推進するための態勢を整えるべく資産内容の抜本的見直しをいたしました。

これらの結果、当社は次のとおり特別損失を計上する予定であります。

- (1) 液晶子会社(株)ヒューネット・ディスプレイテクノロジーの譲渡に伴う株式売却損 7,246百万円
- (2) 液晶事業に係る売掛金、未収入金等の債権でライセンス期間内での量産および販売による相手先からの回収可能性が低いと判断されるものおよび環境事業等に係る長期売掛金、長期未収入金等の滞留債権に対する貸倒引当金繰入および償却 4,700百万円
- (3) 環境事業撤退に伴う緑化資材等のたな卸資産処分により見込まれる損失および不動産事業における棚卸資産について時価の著しい下落に伴う評価減 1,500百万円
- (4) 子会社以外の株式・匿名組合出資等に係る投資有価証券について収益性、財務健全性を保守的に見直した評価損 2,300百万円
- (5) 固定資産に係る通常の除却損および環境事業に係る技術使用权等の減損 900百万円

なお、(1)につきましては本日付で「液晶事業からの撤退および子会社株式の譲渡に関するお知らせ」を別途開示しております。

#### 2. 環境事業および液晶事業の撤退

環境事業の撤退については、平成19年2月に環境事業を行っている株式会社ドコー（屋上緑化）を譲渡しましたが、その時点では当社の壁面緑化の事業として継続予定でありました。前掲1の通り、今般事業の再構築の観点より撤退することを決定いたしました。

また、液晶事業の撤退については、「液晶事業からの撤退および子会社株式の譲渡に関するお知らせ」にて開示した通りです。

#### （業績等の予想に関する注意事項）

業績等の予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき算定しております。従いまして、実際の業績等は様々な要因により、これらの予想値と異なる場合があることをご了承ください。

### 3. 平成19年3月期業績予想の修正について

#### (1) 連結

(単位:百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回予想(A)	44,000	300	9,900
今回修正(B)	17,800	6,700	32,400
増減額(B-A)	26,200	7,000	22,500
増減率	59.5%		
(ご参考) 平成18年3月期実績	27,630	722	145

#### (2) 単独

(単位:百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益	配当
前回予想(A)	43,300	1,000	8,200	0円
今回修正(B)	17,400	6,000	33,000	0円
増減額(B-A)	25,900	7,000	24,800	
増減率	59.8%			
(ご参考) 平成18年3月期実績	24,161	1,226	790	4円

#### (3) 修正の理由

##### <連結>

売上高につきましては、不動産事業におきまして予定していた都心部商業施設用地やレジデンシャル等の物件売却が来期にずれ込んだことにより、数値等を精査した結果、本日売上未達が確定し、22,780百万円の減少(前回予想40,110百万円、今回修正17,330百万円、増減率56.8%)となる見込みであります。環境事業におきましては壁面緑化の需要の伸び悩みおよび子会社である㈱ドコーの屋上緑化競争激化により2,060百万円の減少(前回2,300百万円、今回240百万円、89.6%)となり、液晶事業におきましては規模縮小に伴う売上減少等により1,360百万円の減少(前回1,590百万円、今回230百万円、85.5%)となり、これらの要因により連結売上高は17,800百万円と前回予想比26,200百万円の減少となる見込みであります。

経常利益につきましては、上記の売上高減少、利益率の低下、および不動産物件取得のための資金調達費用の増加等を主な要因として、6,700百万円の経常損失(前回予想比7,000百万円の減少)となる見込みであります。

当期純利益につきましては、上記売上高減少等および特別損失の発生により当期純損失32,400百万円(前回予想比22,500百万円の減少)となる見込みであります。

##### <単独>

売上高につきましては、上記の不動産および環境事業の修正要因により17,400百万円(前回予想比25,900百万円の減少)となる見込みであります。

経常利益につきましては、上記の不動産および環境事業の修正要因により6,000百万円の経常損失(前回予想比7,000百万円の減少)となる見込みであります。

当期純利益につきましては、上記の不動産および環境事業の修正要因ならびに特別損失の発生により33,000百万円の当期純損失(前回予想比24,800百万の減少)となる見込みであります。

以上

##### (業績等の予想に関する注意事項)

業績等の予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき算定しております。従いまして、実際の業績等は様々な要因により、これらの予想値と異なる場合があることをご了承ください。